



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

東

上場会社名 株式会社Smile Holdings

上場取引所

コード番号 7084

URL <https://www.smile-hld.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 正文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 山田 義久

(TEL) 03-6421-7015

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,393	7.7	252	9.4	70	72.5	73	91.3	66	—
2025年3月期第1四半期	3,151	3.0	231	150.0	40	—	38	—	△20	—

(注1) 包括利益 2026年3月期第1四半期 64百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △11百万円(—%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.35	20.28
2025年3月期第1四半期	△6.31	—

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,867	6,253	52.7
2025年3月期	15,222	6,497	42.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,253百万円 2025年3月期 6,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	1.1	350	△14.8	370	△10.6	250	65.0	77.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	3,259,500株	2025年3月期	3,258,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,800株	2025年3月期	700株
------------	--------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	3,257,141株	2025年3月期1Q	3,248,450株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足説明	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、子会社の経営管理を主な事業内容とする当社と、認可保育所・プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)及び幼児教室の運営を主な事業とする連結子会社1社(株式会社Smile Project)により構成されており、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を基盤としながら、そのご家族皆様の日々の生活を豊かにし、個人と家族の幸せが寄り添えるための総合パーソナルケアサービスを主な事業として営んでおります。

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、“「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ”を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスに留まらず、その子どもたちとご家族の皆様に対してお役にたてる総合パーソナルケアサービスの会社へと生まれ変わる取り組みを続けております。

その取り組みの一環として、事業領域の拡大及び再定義を実施し、下記のとおり国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域(調査検討中)と4つの新事業領域を編成しました。ファミリーサポート領域につきましては、引き続き調査検討中でございますが、保育園を「作る」だけでなく「使い続けてきた」経験を活かし、設計・施工をデザインし実施する「建築デザイン」の事業化を進めて参ります。

事業領域の区分

	認可保育グループ	認可保育園
国内教育領域	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		調査検討中(建築デザイン)

当第1四半期連結累計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

認可保育グループ(国内教育領域)においては、飽和しつつある市場環境を鑑み当面新園開設の予定はございませんが、提供する保育サービスをさらに充実させることにより、教育効果、満足度及び安全性を向上させ、既存施設の充足率向上及び安定運営に取り組んでおります。

プレミアム教育グループ(国内教育領域)においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を継続的に実施し続けた結果、契約児童数が順調に推移し、高い充足率を維持しております。また中期経営計画2025でお伝えしたとおり、今冬に麻布台ヒルズ(東京都港区)において、「キッズガーデン プレップスクール麻布台ヒルズ(プレミアムスクール)」と「キッズガーデン エデュケーションラボ麻布台ヒルズ(アフタースクール)」が開園予定となっており、現在多数のお問い合わせ、お申し込みをいただいている状況となっております。

国際教育領域においては、キッズガーデングローバルスクール錦糸町、グローバルスクール吉祥寺が順調に推移していることに加え、2025年4月1日に予定通り開園したグローバルスクールセンター北も順調な事業開始となっております。引き続きバイリンガルの教育内容やカリキュラムを充実させ、充足率を高めることにより、当社グループの収益基盤となるよう努めております。

2024年夏より開始した海外留学支援につきましては、第一弾の英国ボーディングスクールが好評をいただいたことを受け、今夏に英国、スイス、米国(ハワイ)の3か所の実施を行い、事業を拡大しております。さらに、2025年7月14日開示「観光庁長官登録旅行業第1種を取得!教育旅行事業を本格展開」のとおり、この度、観光庁長官登録旅行業第1種(登録番号:第2182号)を取得いたしました。これにより、これまで当社が運営する保育園の在園児向けに提供してきた海外サマースクールや親子留学などの教育旅行プログラムを、広く一般の皆様にもご提供すべく検討しております。

また、中期経営計画2025でお伝えしたとおり、海外保育園のM&A検討は引き続き積極的に行っております。事業領域

拡大により増えつつある事業ポートフォリオ内でシナジーを生み、高い利益貢献が期待できる候補先を厳選しております。

産後ケア領域につきましては、2025年6月23日開示「宿泊型産後ケアサービス事業開始時期のお知らせ」でお伝えしたとおり、2026年6月に宿泊型産後ケアサービスである産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」の開業を決定いたしました。当社グループは2009年の事業開始以降、東京・神奈川・愛知に80を超える保育施設を運営してきました。その経験を活かしながら、産後ママの心身の疲れや負担、育児の不安や疑問を軽減・解消し、これから始まる新しい生活を前向きな気持ちで過ごしていただくための施設となるべく鋭意準備を進めております。

ファミリーサポート領域につきましては、引き続き調査検討中ですが、中期経営計画2025でお伝えしたとおり、16年間で80園以上の保育園を作り、子ども達やご家族の皆さんが安心・安全にわくわく過ごせる空間を作ってきた経験と、それらの施設を「使い続けてきた」経験との双方を活かし、家族と個人の幸せが寄り添う空間を実現するプロジェクトに取り組んでおります。具体例としては、クリニック、歯科医院、空港、レストラン等の家族が集う空間を広くプロジェクト対象として捉え、その設計・施工をデザインすることの事業化を進めて参ります。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に11施設合計81施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底し、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,393百万円（前年同四半期比7.7%増）、EBITDA252百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益70百万円（前年同四半期比72.5%増）、経常利益73百万円（前年同四半期比91.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、11,867百万円（前連結会計年度末は15,222百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,354百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,418百万円（前連結会計年度末は6,741百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,322百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(2,553百万円)、未収入金の減少(791百万円)等があったことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、8,448百万円（前連結会計年度末は8,480百万円）となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。これは投資その他の資産の増加(10,121百万円)があったものの、有形固定資産の減少(43,303百万円)があったことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,296百万円（前連結会計年度末は5,271百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2,975百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,841百万円)、未払費用の減少(476百万円)及び未払法人税等の減少(440百万円)等があったことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、3,318百万円（前連結会計年度末は3,453百万円）となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少しました。これは長期借入金の減少(138百万円)等があったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、6,253百万円（前連結会計年度末は6,497百万円）となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少(309百万円)があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。
今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,012	2,117,040
売掛金	44,270	15,606
前払費用	512,510	548,784
未収入金	1,505,656	714,359
その他	24,175	27,683
貸倒引当金	△15,920	△4,528
流動資産合計	6,741,704	3,418,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,934,104	6,884,457
工具、器具及び備品（純額）	81,605	78,936
建設仮勘定	309,574	321,135
その他（純額）	27,869	25,322
有形固定資産合計	7,353,154	7,309,851
無形固定資産		
その他	10,280	12,056
無形固定資産合計	10,280	12,056
投資その他の資産		
投資有価証券	16,095	13,708
長期前払費用	218,962	208,063
敷金及び保証金	877,321	901,214
繰延税金資産	4,506	3,021
その他	696	1,696
貸倒引当金	△655	△655
投資その他の資産合計	1,116,928	1,127,049
固定資産合計	8,480,362	8,448,957
資産合計	15,222,067	11,867,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	758,115
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	356,154	339,705
未払金	482,534	329,513
未払費用	755,730	279,313
未払法人税等	465,402	24,808
賞与引当金	302,793	157,629
その他	163,810	262,022
流動負債合計	5,271,426	2,296,109
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	1,067,113	928,156
資産除去債務	266,852	271,149
繰延税金負債	1,511,504	1,508,729
退職給付に係る負債	88,111	92,592
長期前受金	98,024	96,018
その他	1,540	1,388
固定負債合計	3,453,146	3,318,034
負債合計	8,724,573	5,614,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,134	606,659
資本剰余金	506,134	506,659
利益剰余金	5,384,582	5,141,422
株主資本合計	6,496,851	6,254,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,905	△4,502
退職給付に係る調整累計額	3,548	3,521
その他の包括利益累計額合計	642	△981
純資産合計	6,497,494	6,253,760
負債純資産合計	15,222,067	11,867,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,151,058	3,393,552
売上原価	2,723,491	2,924,963
売上総利益	427,567	468,588
販売費及び一般管理費	386,694	398,074
営業利益	40,872	70,514
営業外収益		
補助金収入	189	847
受取配当金	1,653	0
貸倒引当金戻入額	2,463	11,392
その他	1,062	340
営業外収益合計	5,369	12,580
営業外費用		
支払利息	5,323	6,606
社債利息	566	450
その他	1,804	2,285
営業外費用合計	7,694	9,342
経常利益	38,546	73,751
特別利益		
固定資産売却益	498	—
特別利益合計	498	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,249	—
特別損失合計	1,249	—
税金等調整前四半期純利益	37,795	73,751
法人税、住民税及び事業税	8,303	7,953
法人税等調整額	49,997	△484
法人税等合計	58,301	7,468
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,505	66,283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,505	66,283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△20,505	66,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,764	△1,596
退職給付に係る調整額	338	△27
その他の包括利益合計	9,102	△1,623
四半期包括利益	△11,403	64,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,403	64,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	190,198千円	182,169千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	2,730,900	2,945,623	107.9
	プレミアム教育グループ	420,157	396,713	94.4
国際教育領域		—	51,215	—
合計		3,151,058	3,393,552	107.7

(注)産後ケア領域及びファミリーサポート領域については、当第1四半期連結累計期間において収益は発生していません。